

経営概要書

法人名 **財団法人秋田県生活衛生営業指導センター** 公益 10

代表者名	鷺谷 一四	所管部課名	生活環境文化部生活衛生課
所在地	秋田市千秋矢留町1-19	設立年月日	昭和55年4月17日

【沿革及び県の出捐理由】

生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者及び利用者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として、昭和55年4月17日に環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律に基づき設立、現在に至る。

【出捐者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	1,500	28.2
秋田市	1	700	13.2
その他	15	3,110	58.6
計	17	5,310	100.0

【事業】

主たる業務

- 1 各種経営相談、経営指導
- 2 国民生活金融公庫融資の指導
- 3 標準営業約款の登録推進

事業実績

(件)

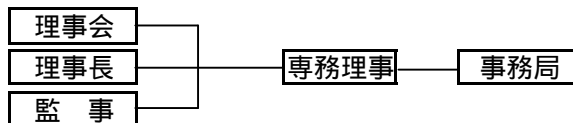
事業名等	18年度	19年度	20年度
経営相談指導	1,058	1,281	958
融資相談指導	64	98	273
営業約款登録	513	197	49

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

20年度の各種相談事業は概ね順調に推移している。長引く景気の低迷の反映から、融資の相談件数は約3倍に増えた。
21年度は、標準営業約款の新規の登録を増やすべく、組合等を通じて積極的に新規の開拓に努めることとしている。

【組織】

運営機構



役員数 (H21・7・1現在)

(人)

	理 事	監 事
常勤	1	0
内、県退職者	1	0
内、県職員	0	0
非常勤	6	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	0	0
計	7	2
内、県関係者	1	0

職員数 (H21・4・1現在)

(人)

	人数	平均年齢	平均勤続年数
正職員	4		
内、県退職者	3		
出向職員	0	60歳	11年
内、県職員	0		
臨時・嘱託	0		
内、県退職者	0		
計	4	正職員平均年収	2,520千円
内、県関係者	3		

役員報酬支給対象者数	0
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

損益状況(20年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	22,774
受託事業収入	5,358
補助金収入	14,988
自主事業収入	1,113
運用益収入	15
その他	1,300
経常支出 B	21,816
人件費	14,599
その他	7,217
経常損益 C = A - B	958
経常外収入	0
経常外支出	864
当期損益	94

財務状況(20年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,471	38.2
固定資産	5,620	61.8
資産計	9,091	100.0
流動負債	193	2.1
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	0	0.0
負債計	193	2.1
基本金	5,310	58.4
剰余金	3,588	39.5
資本計	8,898	97.9
負債・資本計	9,091	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共を利用		100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	16,880	15,281	14,988	生活衛生関係営業者に対する各種経営相談指導等事業
委託費	103	103	103	
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	95.35	97.88	97.88	2.53	0.00
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	592.25	1,238.22	1,798.45	645.97	560.23
収益性	剰余金(欠損金)	千円	3,417	3,494	3,588	77	94
	経常利益率	%	0.29	4.33	4.21	4.04	0.12
	総資本利益率	%	0.84	10.65	10.54	9.81	0.11
発展性	経常収入額	千円	26,151	22,114	22,774	4,037	660
効率性	総資本回転率		2.86	2.46	2.51	0.40	0.05
	職員1人当たり経常収入	千円	5,230	4,423	4,555	807	132
	人件費比率	%	60.95	65.37	64.10	4.42	1.27

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	自主財源の確保(千円)	目標	3,000	3,000	2,000	2,000
		実績	2,867	1,073	1,113	
経営改善指標	管理費率(%)	目標	18	18	18	18
		実績	28	31	33	
事業成果指標	クリーニング研修の受講率(%)	目標	55	55	55	55
		実績	29	28	28	
事業成果指標	窓口相談件数(件)	目標	1,250	1,250	1,320	1,320
		実績	1,058	1,096	1,058	
顧客満足度指数		目標	100	100	100	100
		実績	87.7	97.2	96.0	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

自主事業収入は19年度とほぼ同様となったが、効率的・経済的な業務運営を推進したことにより、健全な生活衛生関係営業の指導等を実施することができた。

また、相談件数は、ほぼ横ばいで推移しているが、1,000件を超える水準を維持しており、相談機能を果たしているものと思われる。

景気の低迷が長期化し、多くの事業者が厳しい経営を強いられており、融資、経営の相談はもとよりサービスなどの改善や、魅力ある店舗づくりなど、これまでの経営形態からの脱却を目指した経営の手法などにも力を入れて指導してきた。ようやく、景気の底入れが見えてきたと言われているが、はっきりと目に見えて来ていないので、油断なく事業者の目線に沿った指導をしていく必要がある。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

これまで機関誌とホームページで事業のPRを行ってきたが、今後は一層ホームページを充実させ、幅広く有効な広報を実施して、需用開拓や利用者の利便性向上を図り、利用者の増加を図りたい。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 従来収支計算で管理してきたため、減価償却費相当が正味財産計算で赤字になりがちであった。経常外費用の備品廃棄処分により過年度償却不足を解消した。 事業の主な財源は、補助金収入、受託事業収入であり、組合員負担金収入は小さい。受託事業と自主事業の区分が年度間で必ずしも一貫していない。 事業別の損益を明確にし、人件費、経費について財源別に対応できるような内訳資料の作成が望まれる。当年度の剰余金は研修等特別会計から生じている。 	